【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第35期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	北浜キャピタルパートナーズ株式会社
【英訳名】	Kitahama Capital Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　前　田　健　晴
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目１番14号
【電話番号】	06-6226-7581
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　柏　木　剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目１番14号
【電話番号】	06-6226-7581
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　柏　木　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	69,841	116,290	1,910,063
経常損失（△）	(千円)	△641,267	△1,534,725	△1,184,750
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失(△)	(千円)	△595,831	△1,226,114	△1,268,397
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△600,776	△1,447,187	△1,091,597
純資産額	(千円)	5,946,166	4,548,493	5,455,344
総資産額	(千円)	7,306,714	7,297,025	6,790,796
１株当たり中間（当期）純損失金額(△)	(円)	△1.26	△2.21	△2.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.3	61.7	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,497,642	△518,733	△1,293,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,729,213	△680,280	△1,695,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,113,782	854,260	3,277,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,143,398	200,006	544,767

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（税金の滞納及び差押えについて）

当社は、2026年３月期に係る法人事業税58,800千円を納期限（2026年６月30日）までに納付しておらず、大阪府中央府税事務所より、地方税法に基づく滞納処分として、2026年９月28日付で当社名義の預金の差押えを、2026年10月９日付で本社事務所の賃貸借契約に基づく敷金返還請求権の差押えを受けております。当社は、同事務所に分納計画を提出し受理されておりますが、資金繰りの状況により当該計画に基づく納付が滞った場合には、延滞金が増加するほか、追加の滞納処分として当社の預金、売掛債権その他の財産が差し押さえられる可能性があり、当社グループの事業活動、財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、前連結会計年度まで７期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

１．第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年４月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年５月１日に新株予約権発行による調達（48百万円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

２．蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年９月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行が物価の上振れリスクへの対応として2026年６月及び９月に政策金利を引き上げるなど金融政策の正常化が一段と進むなか、中東地域をめぐる地政学的リスクや米国の通商政策の動向、原油価格の高騰や円安に伴う物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響、自然災害の影響など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

不動産業界におきましては、金利の上昇に加え、人件費および建設資材価格の高騰に伴う建築コストの上昇が重石となる一方、円安基調の継続やインフレ下での資産保全ニーズを背景に、国内外の投資家による不動産投資意欲は引き続き底堅く推移いたしました。もっとも、借入コストの上昇を受けて投資家の物件選別の姿勢は一段と強まっており、引き続き留意を要する状況となっております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府の「2050年カーボンニュートラル」および「2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）」という目標に向けた施策が引き続き推進されております。GX（グリーントランスフォーメーション）推進法に基づく取組みや、コーポレートPPA（電力販売契約）への関心の高まりを受け、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入需要は、今後も中長期的に拡大していくものと期待されております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高につきましては116百万円（前中間連結会計期間比66.5%増）、営業損失は1,270百万円（前中間連結会計期間は652百万円の営業損失）、経常損失は1,534百万円（前中間連結会計期間は641百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,226百万円（前中間連結会計期間は595百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（投資事業）

投資事業につきましては、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は116百万円（前中間連結会計期間比66.5%増）、セグメント損失（営業損失）は1,270百万円（前中間連結会計期間は652百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネージメント事業）

アセットマネージメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネージメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前中間連結会計期間の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、506百万円増加し、7,297百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が349百万円増加したこと、前渡金が397百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,413百万円増加し、2,748百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が725百万円増加したこと、未成工事受入金が432百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、906百万円減少し、4,548百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ185百万円増加した一方で、2026年６月26日開催の第34期定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金及び資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、資本金が7,921百万円、資本剰余金が2,565百万円減少し、利益剰余金が10,487百万円増加しております。また、親会社株主に帰属する中間純損失1,226百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、344百万円減少し、200百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により支出した資金は、518百万円（前中間連結会計期間は1,497百万円の支

出）となりました。この主な要因は、貸倒引当金が446百万円増加し、未成工事受入金が432百万円増加した一方で、税金等調整前中間純損失を1,441百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により支出した資金は、680百万円（前中間連結会計期間は1,729百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による484百万円の支出及び短期貸付金の貸付による262百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により獲得した資金は、854百万円（前中間連結会計期間は4,113百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の借入による1,153百万円の収入等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2026年７月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について決議し、2026年８月20日付で「譲渡制限付株式割当契約書」を締結いたしました。

新株式発行の概要は、次のとおりであります。

（１）払込期日

2026年８月21日

（２）発行する株式の種類及び数

当社普通株式　15,494,400株

（３）発行価額

１株につき24円

（４）発行総額

371,865,600円

（５）割当先

当社の取締役（※）	５名	14,108,200株
当社の従業員	６名	380,600株
当社子会社の取締役	４名	1,005,600株

（※）社外取締役を除く。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	566,935,393	566,935,393	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	566,935,393	566,935,393	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日（注）１	3,750,000	563,185,393	60,750	8,082,657	60,750	7,947,644
2026年８月１日（注）２	―	―	△7,921,907	160,750	△2,565,918	5,381,726
2026年８月21日（注）３	15,494,400	566,935,393	185,932	346,682	185,932	5,567,659

(注) １ 新株予約権の行使による増加であります。

２ 資本金及び資本準備金の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

３ 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。
発行価格24円 資本組入額12円
主な割当先 当社の取締役５名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ａｄｏ　Ｐｌｕｓ	大阪市中央区北浜三丁目２番２５号 京阪淀屋橋ビル８階	79,462,100	14.01
株式会社カハラ	東京都千代田区九段北２丁目３番７号 前川九段ビル４階	15,000,000	2.64
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	9,453,700	1.66
前田　健晴	兵庫県神戸市東灘区	7,114,200	1.25
平岡　佳明	大阪府大阪市西区	5,739,300	1.01
八木　大輔	群馬県太田市	5,000,000	0.88
児玉　舟	滋賀県大津市	4,022,500	0.70
佐藤　哲寛	東京都文京区	4,022,500	0.70
合同会社Ｏｒｉｏｎ　ＳＰＶ１	神奈川県横浜市港北区新羽町２３５４番地６	3,750,000	0.66
山田　祥美	東京都中央区	3,100,000	0.54
計	―	136,664,300	24.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 566,863,400	5,668,634	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 71,993	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	566,935,393	―	―
総株主の議決権	―	5,668,634	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式　株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己所有株式） 北浜キャピタルパートナーズ株式会社	大阪市中央区北浜一丁目１番14号	1	―	1	0.00
計	―	1	―	1	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、プログレス監査法人による期中レビューを受けております。

なお、会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度　監査法人薄衣佐吉事務所

第35期中間連結会計期間　プログレス監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,767	200,006
売掛金	691,292	254,908
営業投資有価証券	596,990	596,990
棚卸資産	※1 331,701	※1 681,624
前渡金	34,375	432,082
前払金	63,088	279,681
前払費用	110,320	271,294
短期貸付金	537,601	285,428
未収入金	20,915	7,182
未収消費税等	73,484	116,548
未収法人税等	1,002	―
預け金	162,022	2,637
その他	39,978	113,318
貸倒引当金	△335,078	△277,985
流動資産合計	2,872,460	2,963,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,032	216,618
減価償却累計額	△104,104	△107,710
建物及び構築物（純額）	102,928	108,908
機械装置及び運搬具	177,808	333,515
減価償却累計額	△89,132	△40,587
機械装置及び運搬具（純額）	88,676	292,928
工具、器具及び備品	66,401	91,358
減価償却累計額	△38,586	△45,273
工具、器具及び備品（純額）	27,815	46,085
コース勘定	99,630	99,630
土地	512,084	499,851
林木	603,845	603,845
リース資産	72,561	75,196
減価償却累計額	△50,515	△53,598
リース資産（純額）	22,046	21,598
建設仮勘定	212,904	232,654
減損損失累計額	△67,150	△67,150
有形固定資産合計	1,602,778	1,838,351
無形固定資産		
のれん	702,367	663,267
その他	8,400	7,700
無形固定資産合計	710,768	670,968
投資その他の資産		
投資有価証券	756,750	874,153
関係会社出資金	719	359
長期貸付金	94,539	87,726
出資金	618,041	618,041
長期滞留債権	251,375	798,137
繰延税金資産	11,365	11,365
その他	125,766	186,981
貸倒引当金	△253,770	△761,693
投資その他の資産合計	1,604,788	1,815,072

固定資産合計	3,918,335	4,324,391
繰延資産		
開業費	―	8,917
繰延資産合計	―	8,917
資産合計	6,790,796	7,297,025

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,476	71,431
短期借入金	359,734	1,085,627
1年内返済予定の長期借入金	53,153	53,406
リース債務	7,482	6,219
未払金	165,394	255,897
未払費用	18,841	32,897
未払法人税等	95,234	84,880
預り金	22,953	50,123
前受金	201,935	399,599
未成工事受入金	―	432,171
その他	26,395	19,075
流動負債合計	1,035,601	2,491,329
固定負債		
長期借入金	271,701	226,461
リース債務	12,946	12,994
繰延税金負債	12,781	12,781
その他	2,420	4,964
固定負債合計	299,849	257,202
負債合計	1,335,451	2,748,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021,907	346,682
資本剰余金	7,886,894	5,567,659
利益剰余金	△10,677,730	△1,415,548
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,231,072	4,498,793
新株予約権	3,200	49,700
非支配株主持分	221,072	―
純資産合計	5,455,344	4,548,493
負債純資産合計	6,790,796	7,297,025

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	69,841	116,290
売上原価	15,450	155,582
売上総利益	54,390	△39,291
販売費及び一般管理費	※1 706,927	※1 1,230,767
営業損失（△）	△652,536	△1,270,059
営業外収益		
受取利息	13,825	28,040
受取配当金	0	8
為替差益	―	526
その他	2,285	7,873
営業外収益合計	16,111	36,448
営業外費用		
支払利息	302	19,000
持分法による投資損失	4,518	6,196
貸倒引当金繰入額	―	269,389
その他	21	6,527
営業外費用合計	4,842	301,114
経常損失（△）	△641,267	△1,534,725
特別利益		
投資有価証券売却益	54,476	―
固定資産売却益	―	8,942
固定資産受贈益	―	81,700
関係会社株式売却益	―	2,604
特別利益合計	54,476	93,247
特別損失		
減損損失	12,544	―
特別損失合計	12,544	―
税金等調整前中間純損失（△）	△599,335	△1,441,477
法人税、住民税及び事業税	2,203	5,709
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	2,203	5,709
中間純損失（△）	△601,539	△1,447,187
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△5,707	△221,072
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△595,831	△1,226,114

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△601,539	△1,447,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	763	―
その他の包括利益合計	763	―
中間包括利益	△600,776	△1,447,187
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△595,069	△1,226,114
非支配株主に係る中間包括利益	△5,707	△221,072

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△599,335	△1,441,477
減価償却費	8,531	25,650
減損損失	12,544	－
のれん償却額	30,863	39,059
株式報酬費用	88,430	175,850
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△256,297	446,605
受取利息及び受取配当金	△13,825	△28,049
支払利息	302	19,000
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△8,942
固定資産受贈益	－	△81,700
為替差損益（△は益）	－	△526
投資有価証券売却損益（△は益）	△54,476	－
持分法による投資損益（△は益）	4,518	6,196
売上債権の増減額（△は増加）	144,582	440,608
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33,095	△300,666
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△596,990	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△121	△13,044
前渡金の増減額（△は増加）	△12,907	△393,604
前受金の増減額（△は減少）	△134,955	197,664
未成工事受入金の増減額（△は減少）	－	432,171
未収入金の増減額（△は増加）	9,371	13,642
預け金の増減額（△は増加）	100,003	△2,614
前払金の増減額（△は増加）	－	10,992
未払金の増減額（△は減少）	△297,165	77,615
未収消費税の増減額（△は増加）	－	△40,348
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,586	△22,961
その他	148,609	△44,348
小計	△1,490,998	△493,225
利息及び配当金の受取額	1,749	3,041
利息の支払額	△2,555	△12,056
法人税等の支払額	△5,838	△17,494
法人税等の還付額	－	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,642	△518,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	58,117	－
投資有価証券の取得による支出	△569,990	△55,600
有形固定資産の売却による収入	19,104	80,219
有形固定資産の取得による支出	△188,453	△484,322
短期貸付金の回収による収入	－	73,214
短期貸付けによる支出	△684,285	△262,852
長期貸付金の回収による収入	1,910	94,539
長期貸付けによる支出	－	△87,200
敷金及び保証金の回収による収入	－	50
敷金及び保証金の差入による支出	△5,759	△3,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△359,858	－
その他	－	△34,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729,213	△680,280

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	―	1,153,341
短期借入金の返済による支出	―	△417,979
長期借入金の返済による支出	△7,962	△44,987
リース債務の返済による支出	△5,165	△4,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,900	―
株式の発行による収入	4,129,810	120,000
新株予約権の発行による収入	―	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113,782	854,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	886,925	△344,753
現金及び現金同等物の期首残高	256,472	544,767
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△7
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,143,398	※1 200,006

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで７期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

１．第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年４月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年５月１日に新株予約権発行による調達（48百万円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

２．蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年９月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、事業の開始により、DIAフードマネジメント合同会社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、重要性の観点から、HD合同会社とアマリロ株式会社について連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、株式売却により、サンテック株式会社を連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	117,192千円	187,104千円
仕掛品	－千円	33,345千円
食材	9,215千円	648千円
貯蔵品	6,332千円	1,304千円
未成工事支出金	198,960千円	459,220千円
計	331,701千円	681,624千円

※２　保証債務等

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
取引先	13,733千円	13,360千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	178,689千円	306,306千円
給料手当	40,319千円	79,465千円
支払報酬	108,204千円	139,947千円
業務委託料	45,126千円	84,224千円
貸倒引当金繰入額	－千円	177,250千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,143,398千円	200,006千円
現金及び現金同等物	1,143,398千円	200,006千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,070,978千円増加しております。

また、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ190,154千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が8,021,907千円、資本剰余金が7,886,894千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ185,932千円増加しております。

また、2026年６月26日開催の第34期定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金及び資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、資本金が7,921,907千円、資本剰余金が2,565,918千円減少し、利益剰余金が10,487,826千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が346,682千円、資本剰余金が5,567,659千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,841	―	―	69,841	―	69,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	69,841	―	―	69,841	―	69,841
セグメント損失(△)	△652,536	―	―	△652,536	―	△652,536

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社において、のれんの減損損失を12,544千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社トラストコーポレーションの株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん442,605千円を計上いたしました。

また、(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「投資事業」セグメントに属する連結子会社の山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社及びサンテック株式会社においてのれんの減損損失を計上しておりのれんの金額に重要な変動が生じております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,290	―	―	116,290	―	116,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	116,290	―	―	116,290	―	116,290
セグメント損失(△)	△1,270,059	―	―	△1,270,059	―	△1,270,059

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計	
クリーンエネルギー事業売上高	―	―	―	―	―
ゴルフ場売上高	67,736	―	―	67,736	67,736
その他	2,104	―	―	2,104	2,104
外部顧客への売上高	69,841	―	―	69,841	69,841

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計	
クリーンエネルギー事業売上高	31,434	―	―	31,434	31,434
ゴルフ場売上高	84,655	―	―	84,655	84,655
その他	200	―	―	200	200
外部顧客への売上高	116,290	―	―	116,290	116,290

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純損失金額(△)	△1円26銭	△2円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△595,831	△1,226,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△595,831	△1,226,114
普通株式の期中平均株式数(株)	471,136,546	553,587,278

(注)前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

１．連結子会社の持分の一部譲渡について

当社は、2026年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である忍者エナジー合同会社（以下「忍者エナジー」といいます。）の出資持分の50%をパワーエナジーホールディングス日本株式会社（以下「PEHJ」といいます。）に譲渡すること（以下「本持分譲渡」といいます。）、並びにPEHJ及びその親会社であるPOWER ENERGY (THAILAND) COMPANY LIMITEDとの間で、忍者エナジーを通じて三重県伊賀市において推進するAIデータセンター事業に関する共同事業契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

その後、当社は、2026年11月４日開催の取締役会において、PEHJからの申入れを受け、本持分譲渡に係る譲渡持分の割合を50%から51%に変更することを決議いたしました。なお、譲渡価額に変更はありません。

（１）本持分譲渡の目的

AIデータセンター事業について共同出資者を迎えて開発・運営を進めるとともに、持分の一部譲渡による資金回収の機会を確保し、設備投資を伴う事業における資金調達手段の多様化を図るためであります。

（２）譲渡先　パワーエナジーホールディングス日本株式会社

（３）譲渡持分　出資持分の51%（譲渡後の当社の所有持分49%）

（４）譲渡価額　20,000,000米ドル（約31億円）

（５）譲渡代金の入金予定日　2026年12月15日

（６）本持分譲渡の実行日　譲渡代金の全額の入金を確認した日（予定）

（７）損益に与える影響

本持分譲渡の実行後、忍者エナジーは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定であり、2027年３月期第３四半期において、個別決算上、関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。その金額については現在精査中であります。

なお、本持分譲渡は譲渡代金の全額の入金を条件として実行するものであり、本半期報告書提出日現在、譲渡代金の入金はなく、相手先の資金調達能力の確認は完了しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

北浜キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会　御中

プログレス監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　谷嵐　俊之

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井川　雅貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北浜キャピタルパートナーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北浜キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで７期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月30日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づ

いて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。